



2023年2月15日

各 位

会社名 株式会社メディネット  
代表者名 代表取締役社長 久布白 兼直  
(コード番号: 2370 東証グロース)  
問合せ先 取締役経営管理部長 落合 雅三  
(TEL 03 - 6631 - 1201)

## NKT細胞活性化樹状細胞加工技術を新たに提供開始

メディネットは、NKT細胞<sup>i</sup>を体内で活性化させる新たな免疫細胞加工技術(以下、「本加工技術」)を開発し、医療機関に対して提供を開始しましたので、お知らせいたします。

NKT細胞は血液中にごく僅かしか存在しない希少な細胞であり、 $\alpha$ -ガラクトシルセラミド<sup>ii</sup>という化合物に反応して活性化し、大量のサイトカインを産生することで体内の免疫環境が一変して、抗腫瘍効果を発揮することが知られています。本加工技術は、当社が現在提供しているアルファ・ベータT細胞、ガンマ・デルタT細胞、NK細胞、樹状細胞ワクチンに次ぐ5種類目の免疫細胞治療用の加工技術であり、当社が特許権を保有する樹状細胞ワクチン加工技術<sup>iii</sup>を活用し、樹状細胞に $\alpha$ -ガラクトシルセラミドを添加することで、体内のNKT細胞を効率よく活性化することが確認できております。

本加工技術の提供開始により、がん患者さんに新たな治療選択肢を提供するとともに、患者さんの個々の病態に応じて5種類の免疫細胞の中から単独、または組み合わせによる幅広い治療選択に貢献いたします。特に本加工技術を応用した免疫細胞の組み合わせの例としては、一回の成分採血でNKT細胞活性化樹状細胞と従来のがん特異的に抗腫瘍効果を発揮する樹状細胞ワクチンを同時期に並行して加工することが可能となることから、本加工技術を導入した医療機関では治療効果の向上を狙い作用機序の異なる2種類の治療を同日に提供することができるようになります。また、患者さんにとっても、一回の成分採血で2種類の治療を受診できることから身体的、経済的な負担軽減に寄与することが期待されます。

今般、当社契約医療機関である医療法人社団混志会 瀬田クリニック東京(以下、「瀬田クリニック東京」)が届出をした再生医療等提供計画が関東信越厚生局に受理され、瀬田クリニック東京と全国の連携医療機関において本加工技術を用いた免疫細胞治療の提供が開始されました。今後は他の当社契約医療機関に対しても本加工技術を提供して行きたいと考えております。

なお、本件による2023年9月期業績に与える影響は業績予想に織り込んでいますが、今後、適時開示の必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

以上

---

<sup>i</sup> NKT細胞

NK細胞とT細胞の性質を合わせ持つリンパ球の一種であり、直接的にがんを殺傷するほか、サイトカインなどを産生して免疫応答を高めることが知られている。

<sup>ii</sup>  $\alpha$ -ガラクトシルセラミド

スフィンゴ糖脂質の一種。体内では樹状細胞などの抗原提示細胞に取り込まれ、特定の抗原提示分子を介して、NKT細胞を活性化する。

iii 樹状細胞ワクチン製造特許技術

「がん治療に用いる「樹状細胞」に関する特許が欧州 11 カ国で成立」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2370/tdnet/959847/00.pdf>

「「樹状細胞」に関する特許が日本および韓国においても成立」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2370/tdnet/1031228/00.pdf>

「当社独自の「樹状細胞」に関する特許が米国で成立」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2370/tdnet/1088167/00.pdf>

「抗腫瘍効果を高める「樹状細胞の活性化処理方法」に関する特許が欧州 11 カ国で成立」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2370/tdnet/1000631/00.pdf>

「抗腫瘍効果を高める「樹状細胞の活性化処理方法」に関する特許が豪州で成立」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2370/tdnet/1012725/00.pdf>

「抗腫瘍効果を高める「樹状細胞の活性化処理方法」に関する特許が日本で成立」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2370/tdnet/1077131/00.pdf>

「「樹状細胞の活性化処理方法」に関する特許が米国で成立」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2370/tdnet/1114079/00.pdf>

「「樹状細胞の活性化処理方法」に関する特許が韓国と中国で成立」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2370/tdnet/1167025/00.pdf>